

Ⅱ. 三つの基本的課題

資料①

1. 国民の意識の共有

人口減少がもたらす「重大な事態」

- ・まず人口減少によって将来どのような重大な事態が起き得るのかを、国民が正確に理解することが重要。国民の間で意識を共有することに最優先で取り組むべき。

「人口急降下」による縮小と停滞のスパイラル

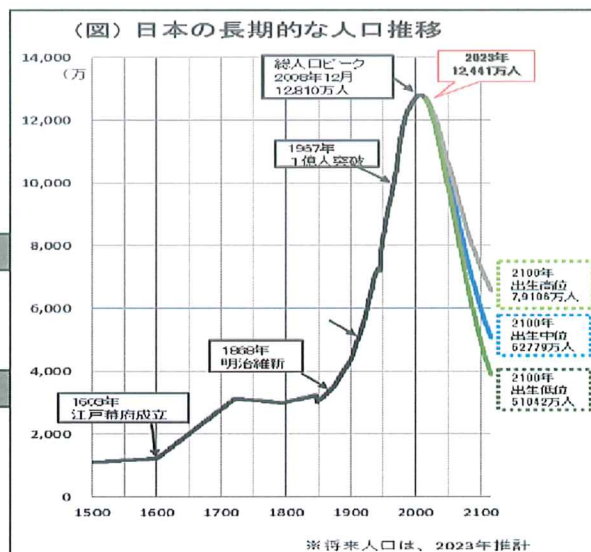
人口の急降下

人口が“急激”かつ“止めどもなく”減少し続ける

人口減少のスピードの問題

果てしない縮小と撤退

- ・「果てしない縮小と撤退」を強いられる
- ・社会も個人も“選択の幅”が極端に狭められる



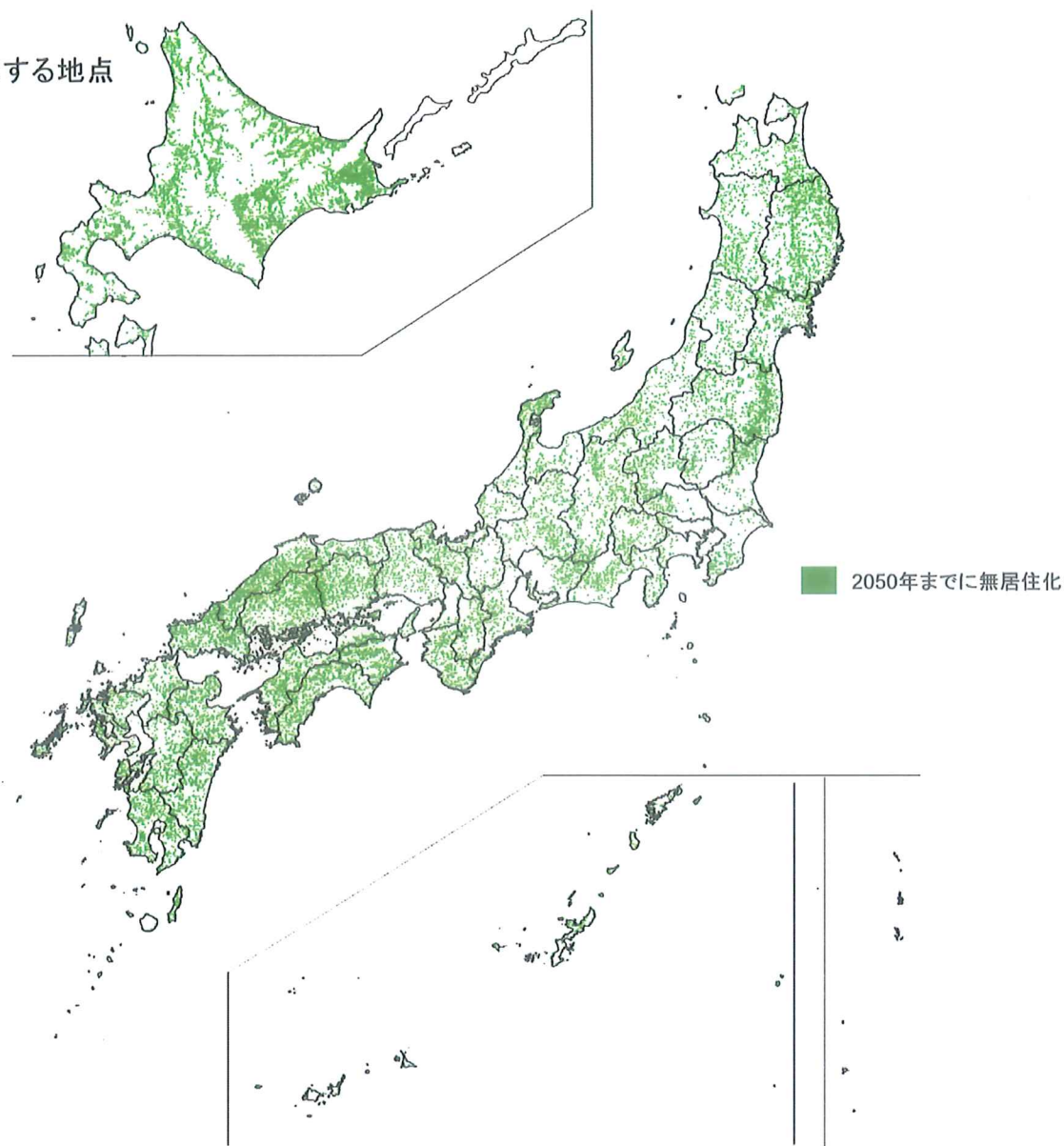
人口減少の構造の問題

「超高齢化」と「地方消滅」

- ・高齢化率が4割で高止まる「超高齢社会」
- ・格差と対立の深刻化
- ・インフラやサービスの縮小、廃止による「地方消滅」

進歩が止まり、広範な「社会心理的停滞」が起きる

2050年までに無居住化する地点



出典 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」(平成 26 年 7 月 4 日)参考資料[1] p.12.

令和 6 年 5 月 14 日 参議院国土交通委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田 由紀子

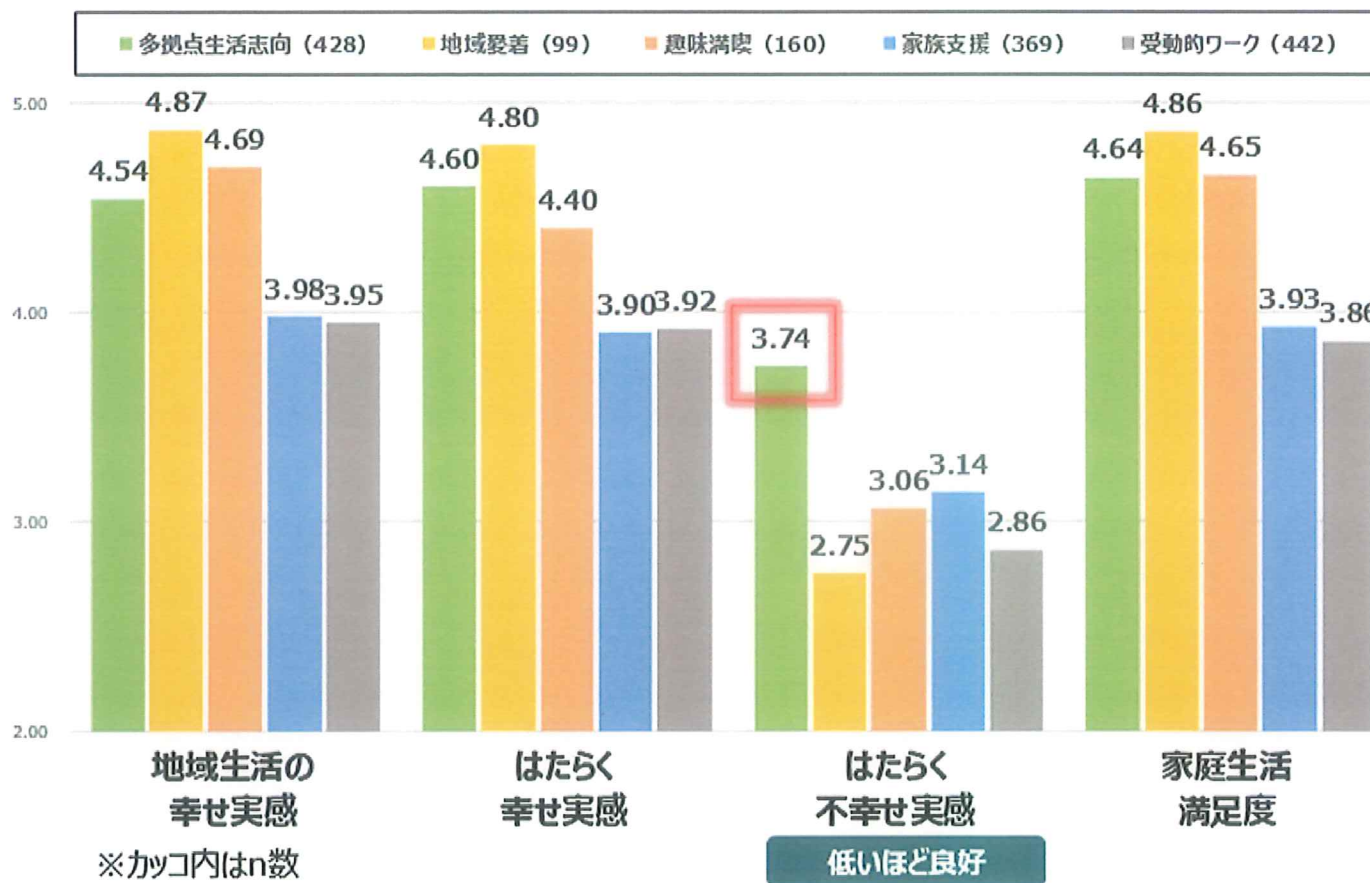


図3：地域・職業・家庭生活のウェルビーイングの実態（多拠点居住タイプ別、平均値／pt）

出典 中俣良太「地域貢献度の高い「多拠点生活志向者」の課題 ～「幸せ」を感じ、「不幸せ」も感じているのはなぜか？～」
 （2023/07/12）パーソル総合研究所ウェブサイト（<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/column/202307120001.html>）掲載資料
 令和6年5月14日 参議院国土交通委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田 由紀子

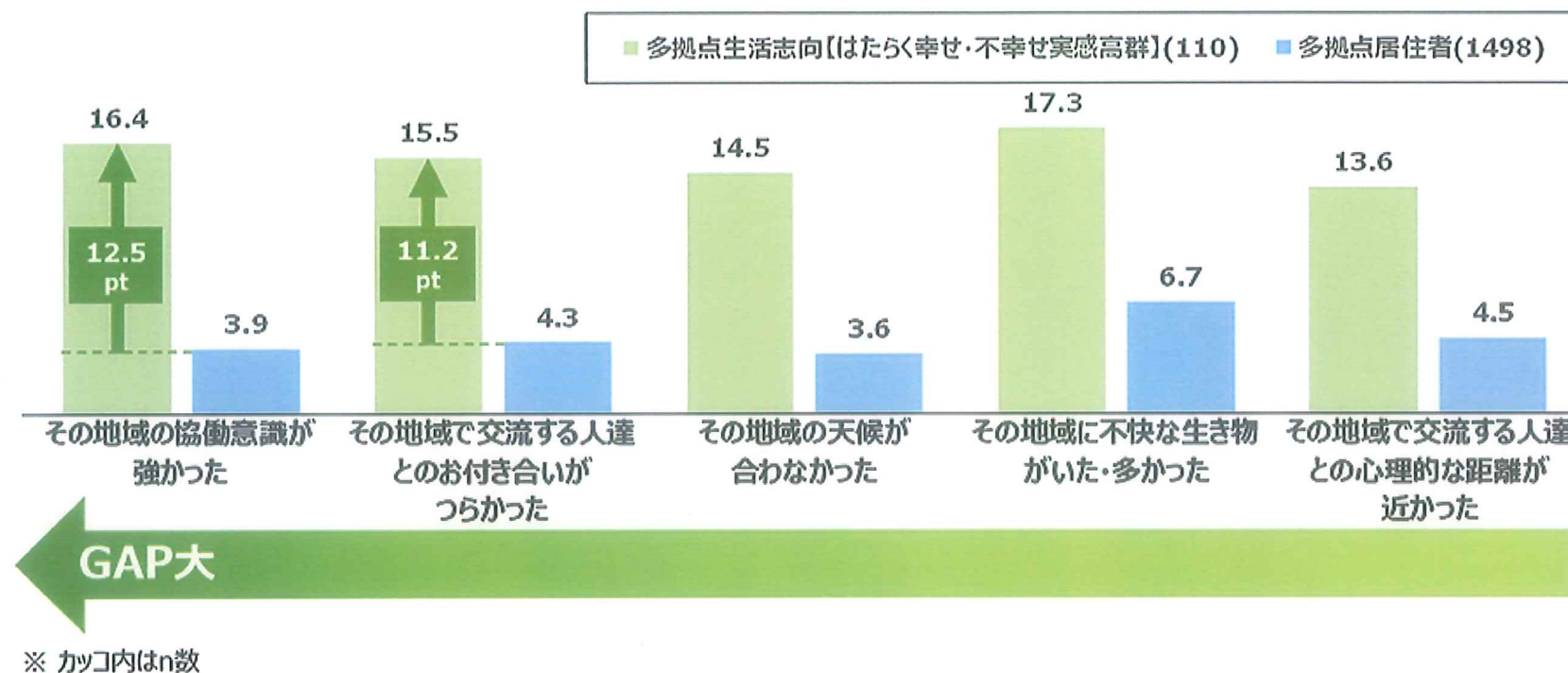


図4：多拠点居住に関する切実な悩み（GAPの大きい上位5項目、%）

出典 中俣良太「地域貢献度の高い「多拠点生活志向者」の課題 ～「幸せ」を感じ、「不幸せ」も感じているのはなぜか？～」
 (2023/07/12) パーソル総合研究所ウェブサイト (<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/column/202307120001.html>) 掲載資料
 令和6年5月14日 参議院国土交通委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田 由紀子

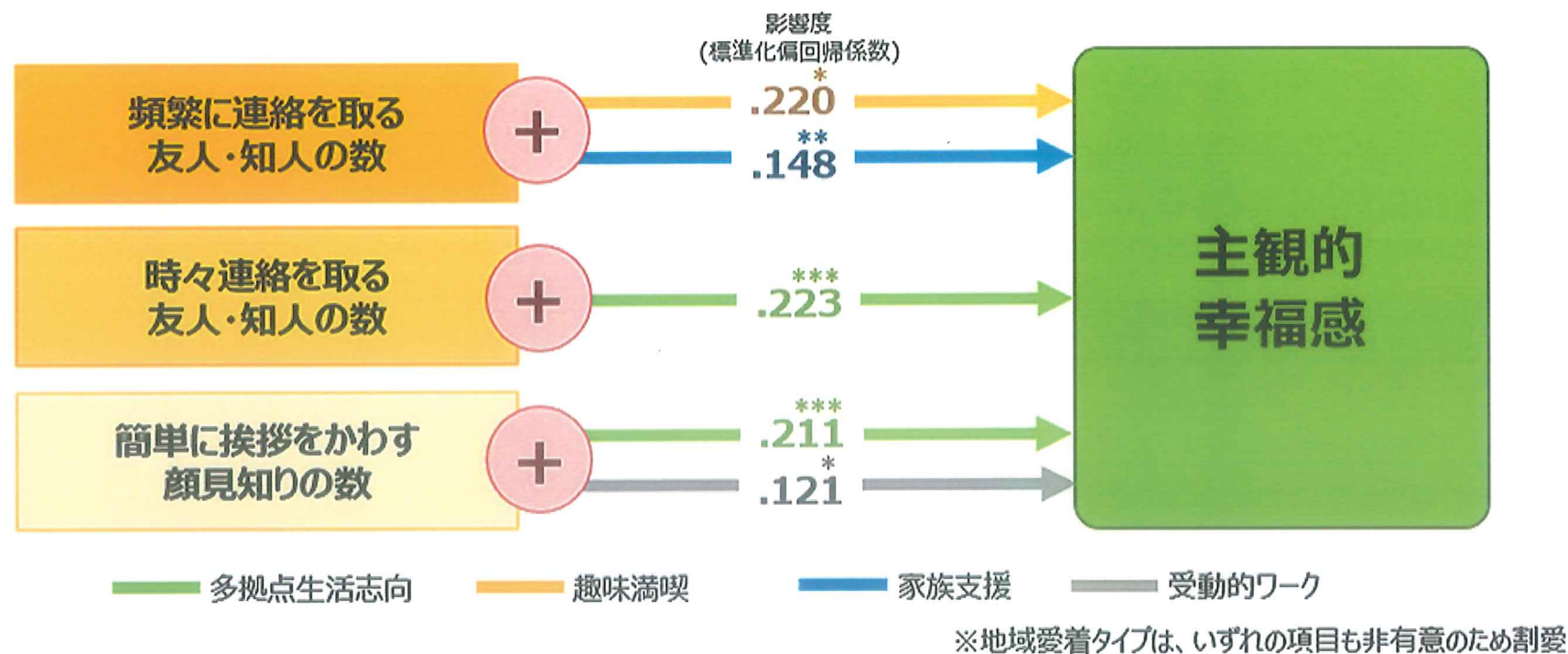


図5：主観的幸福感と友人・知人数の関係性（多拠点居住タイプ別）

出典 中俣良太「地域貢献度の高い「多拠点生活志向者」の課題 ～「幸せ」を感じ、「不幸せ」も感じているのはなぜか？～」
 (2023/07/12)パーソル総合研究所ウェブサイト(<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/column/202307120001.html>)掲載資料
 令和6年5月14日 参議院国土交通委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田 由紀子

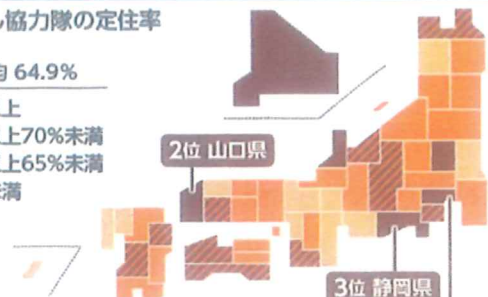
データで読む 地域再生

地域おこし隊 まち定着

地域おこし協力隊の定住率

全国平均 64.9%

70%以上
65%以上70%未満
60%以上65%未満
60%未満

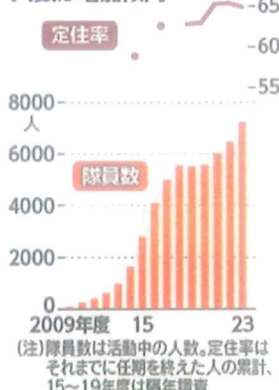


(注) 任期を終えた人のうち、23年5月時点で活動地の市町村または活動地の市町村と同一都道府県内に定住している人の割合。出所は総務省

地域おこし協力隊の定住率が高い都道府県

	定住率	任期終了者	定住者
1 東京都	83.9%	31人	26人
2 山口県	76.2	143	109
3 静岡県	74.8	143	107
4 石川県	73.1	104	76
5 北海道	72.5	1485	1077
6 栃木県	70.2	168	118
7 広島県	69.7	195	136
8 熊本県	69.0	258	178
9 大分県	68.6	318	218
10 青森県	68.0	122	83

地域おこし協力隊の人数は増加傾向



(注) 隊員数は活動中の人数。定住率はそれまでに任期を終えた人の累計。15～19年度は隔年調査



元協力隊員の宮崎さん(中央)は山口県萩市で自転車ツアーなどの運営会社を立ち上げた

都市住民が地方に一時的に住んで活性化に取り組む「地域おこし協力隊」をきっかけとした移住が増えている。最長3年の任期後も同じ地域に住み続ける定住者は2023年に7214人。全体の6割強で、1年前より14%増えた。山口県萩市は地元住民が暮らし方を指南するなど、地域とのつながりを深める仕組みで定住を後押しする。(関連記事を地域経済面に)

地域おこし協力隊は都市部の若者が山村や離島などに移り住み、任期付き公務員などとして地域振興にあたる制度。主に市町村が隊員の募集や受け入れを担い、国が給与や活動費などを負担する。09年に始まり、23年度は1164自治体が受け入れた。参加者は7200人と過去最多で、国は26年度までに年1万人に増やす目標を掲げる。地方の人口減少と高齢化が加速するなか、任期終了後に定住してもらうことは制度の大きな目的の一つ。23年3月末までに任期を終えた計1万1123人の定住率は64・9%だった。都道府県別では伊

豆諸島などで受け入れる東京が83・9%と最高で、山口、静岡が70%台で続いた。山口県萩市は地元住民らを引き込んだ移住支援体制の構築に力を入れる。15年度から地区ごとに住民1人を「地域移住サポーター」に任命。ゴミの出し方などを指南し、近隣住民との付き合い方のコツなども教える。21年度からは定住した元隊員が「地域おこしメッセランジャー」として、現役隊員の悩みや相談に応じる仕組みも整えた。サポーターには謝礼も用意する。定住には仕事の確保が不可欠だが、働く場所が乏しいために、やむなく地域を離れる人もいる。総務省によると定住者の約4割は飲食・宿泊業などを起業する。川崎市から萩市に移住した元隊員の宮崎隆秀さん(42)もその一人。3年間の任期中は農山漁村の文化を体験する農泊振興などに携わった。任期後の19年には同じく隊員だった妻と農泊や自転車ツアーの企画運営会社を立ち上げた。

隊員時代に培った運営ノウハウや地域住民とのつながりを生かし、現在は外国人を中心に年間約400人の観光客を受け入れる。宮崎さんは「任期を終えた他の隊員の収入源の一つにもしたい」と話す。実際に定住した元隊員が宮崎さんと連携して観光客に農泊の宿を提供するなど地域活性化

長野・南箕輪村 元隊員が村長に

化にも一役買う。

長野県南箕輪村の藤城栄文村長(44)は東京都出身の元隊員という異色の経歴を持つ。子育て環境を重視して17年から2年間、隊員として村の移住・定住業務を担当。村議を経て21年の村長選で当選した。総務省などによると、「隊員出身の首長はほかに聞いたことがない」という。

藤城氏は「現役隊員からは『副業でも何でもいいから任期後を見据えて稼げ力を高めてほしい』と伝えている」と話す。村職員として働く隊員が定住を見据えて副業などに時間を割きたい場合は「雇用形態を柔軟にするなどの配慮をする」。

現在は英会話のレッスンや木工製品販売などに取り組む人もいる。森林や林業の専門知識を持つ「森林総合監理士」になった隊員には、任期が終わる来春以降も村の森林管理業務を委託したいという。

協力隊を巡っては地域住民や自治体とのトラブルも起きている。協力隊制度に詳しい法政大学の岡司直也教授は「地域外の人の受け入れに不慣れな自治体や地域は、短期の交流事業などで経験を積んでおく必要がある」と強調する。そのうえで、「隊員の定住意向を高めるには隊員と自治体、地域が同じ熱量と方向性を持つことが肝になる」と話している。(杉本耕太郎)

任期後の定住 7000人超

出典 令和6年5月11日 日本経済新聞 朝刊1面

令和6年5月14日 参議院国土交通委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田 由紀子

COMMUNITY

SHIGA, NAGAHAMA
Guide to internal migration

自治会

移り住んで良かった！と思える地域に

長浜市には「自分たちの地域を良くしていこう」と住民みずから活動する地域コミュニティが多くあります。そのひとつもベースとなる組織が自治会といえます。こうした自治会活動や近所づきあいを、めんどくさい、わずらわしいと思う人もいます。

ただ、もしも大きな災害が起こったら……。近所さんとの日頃のお付き合いが助け合いの輪を生むでしょう。また地域の目が、子どもを犯罪から守り、高齢者を支えることにつながります。そこに暮らす人同士の絆があるからこそ、育まれるものがあります。



自治会って何するの？

自治会は、自分たちの住む地域のルールを自分たちで決め、守り、より良くしていこうと取り組む組織です。具体的な活動については下記に紹介していますが、あくまで参考例であり、高齢者世帯が多い、子どもの数が少ないなど自治会の構成によって注力することが異なることもあります。

「こんなにたくさんさんの活動できるかな」と不安が伴うかもしれませんが、自治会活動はすべてに参加の強制力が働くわけではなく、「できない」「都合が悪い」場合のルールが設けられていることが多いです。

ここに住んで良かった——そう思えるように、自分ができることを、近所の皆と一緒に、取り組んでいきましょう。

自治会の数 (令和4年1月現在)

429

長浜市の世帯における
自治会加入率



規模数としては、多いところで700世帯以上、少ないところで10世帯未満

主な活動

- 住民同士の親睦や交流を深めるための活動
… 高齢者サロンでのレクリエーション、子ども会
- 地域の課題解決するための活動
… 自主防犯（防犯灯などの設置）・自主防災（自警団や消防団）・交通安全活動、環境保全活動、里道の管理・一人暮らし高齢者の見守りなど





How about **イカハッチンプロダクション?**

滋賀県湖北で「自分たちが楽しく」生きるために滋賀県湖北地域と呼ばれる、関西の最北、ほぼ北陸に位置する地域に移住したオンナたち。みんな、職種も趣味嗜好がバラバラ。しかし「自分の人生は自分で楽しくする!」と思いながら同じ時、同じ場所で戦いながら生きていた。移住して数年、時は満ち 田舎(ユートピア)で生活(サバイブ)している私たちはイカハッチンプロダクション結成。これは琵琶湖のほとりに芽生えたシスターフッドから始まる物語。

【活動目的】 自分たちのスキルを生かしながら「楽しく」仕事をし、地方で「楽しく」生きる。

- 【活動内容】
- (1) 書籍「サバイブユートピア」の出版・流通に関する活動
 - (2) 地域の情報発信に関するイベント開催等の活動
 - (3) ライティングやイラスト等の執筆活動
 - (4) その他、目的の達成に必要な活動

出典 イカハッチン商店ウェブサイト掲載情報(<https://ikahacchin.base.shop/p/00002>)に基づき、嘉田事務所で作成
令和6年5月14日 参議院国土交通委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田由紀子